

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成24年12月28日

【発行者名】 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水嶋 浩雅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 山口 節一

【電話番号】 03-5208-5211

**【届出の対象とした募集内国投
資信託受益証券に係るファン
ドの名称】** T O P I X プル 2 倍 上 場 投 信

**【届出の対象とした募集内国投
資信託受益証券の金額】** 当初自己設定 100億円を上限とします。
継続申込期間 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年3月19日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年5月31日および平成24年6月19日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について、関係情報を新たな情報により訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（7）【申込期間】

<訂正前>

なお、委託会社は、下記1.から4.の期日および期間における受益権の取得申込みについては、原則として、当該取得申込みの受付けを停止します。

<後略>

<訂正後>

なお、委託会社は、下記1.から3.の期日および期間における受益権の取得申込みについては、原則として、当該取得申込みの受付けを停止します。

<後略>

（9）【払込期日】

<訂正前>

当初自己設定

当初自己設定に係る発行価額の総額は、ファンドの関係法人によって設定日（平成24年4月4日）に、委託会社の指定する口座を經由して、住友信託銀行株式会社^{*}（以下「受託会社」または「受託者」といいます。）の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

継続申込期間

当ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日毎の申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託者の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

?住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

<後略>

<訂正後>

当初自己設定

当初自己設定に係る発行価額の総額は、ファンドの関係法人によって設定日（平成24年4月4日）に、委託会社の指定する口座を經由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」または「受託者」といいます。）の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

継続申込期間

当ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算

した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとし、

各取得申込受付日毎の申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託者の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

< 後略 >

第二部【ファンド情報】

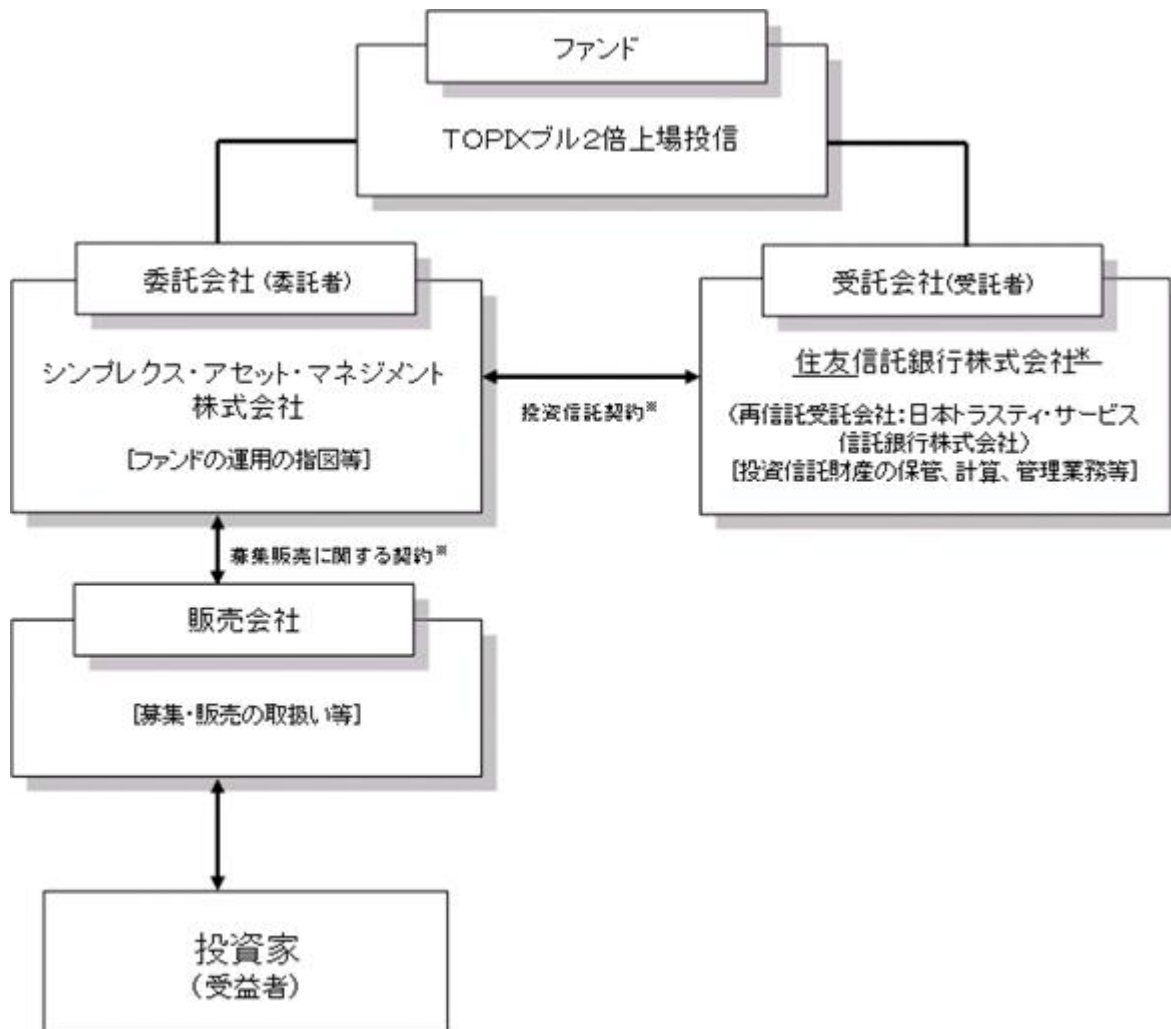
第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

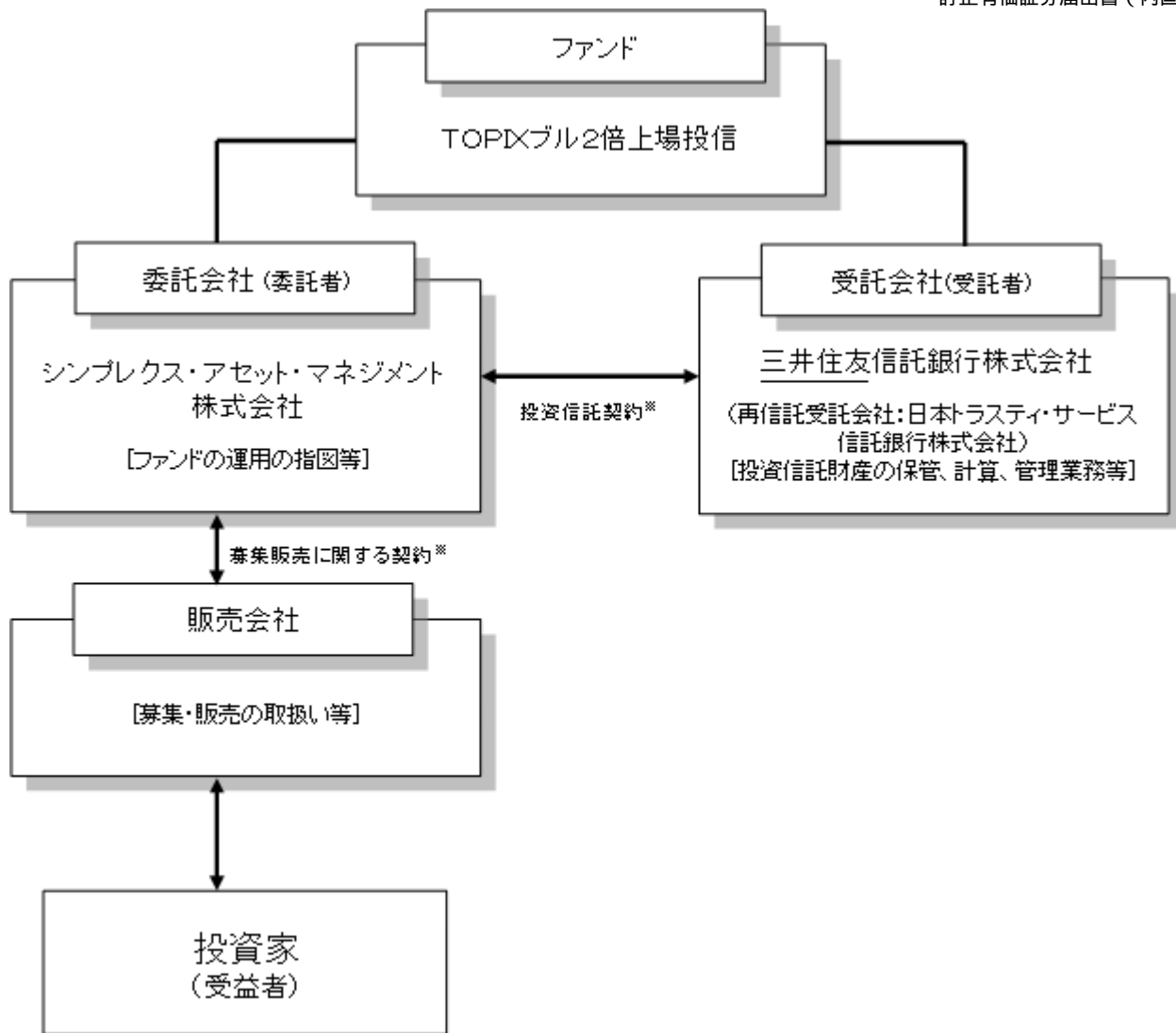
< 訂正前 >



?住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。(以下同じ。)

< 後略 >

< 訂正後 >



< 後略 >

委託会社およびファンドの関係法人

< 訂正前 >

< 前略 >

- b. 住友信託銀行株式会社（「受託会社」）
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

- b. 三井住友信託銀行株式会社（「受託会社」）
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

< 後略 >

委託会社の概況

< 訂正前 >

- a. 資本金（平成24年2月末日現在）
3億7千万円

< 中略 >

c. 大株主の状況（平成24年2月末日現在）

氏名または名称	住 所	所有株数	比率
(株) シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	7,400株	100%

< 訂正後 >

a. 資本金（平成24年10月末日現在）

3億7千万円

< 中略 >

c. 大株主の状況（平成24年10月末日現在）

氏名または名称	住 所	所有株数	比率
(株) シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	7,400株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >

< 前略 >

ファンドの運用体制、規程等は平成24年2月末日現在のものであり、今後変更する場合があります。

< 訂正後 >

< 前略 >

ファンドの運用体制、規程等は平成24年10月末日現在のものであり、今後変更する場合があります。

(4)【分配方針】

< 訂正前 >

< 前略 >

毎計算期末に信託財産から生じた下記a.に掲げる利益の合計額は、下記b.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

- 有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差益金、解約差益金
- 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、解約差損金

ファンドの決算日

原則として毎年4月3日を決算日とします。

< 訂正後 >

< 前略 >

毎計算期末に信託財産から生じた下記a.に掲げる利益の合計額は、下記b.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

- 有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差

益金、解約差益金

- b. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、解約差損金

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年4月3日を決算日とします。

3【投資リスク】

(2) その他の留意点

<訂正前>

<前略>

当ファンドの受益者は、投資対象となっている指数連動有価証券等に関し直接何らかの権利を取得するものではありません。

__ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

<訂正後>

<前略>

__ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」を以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

<個人受益者の場合>

受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して課税（下記の表を参照）されます。なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行なわれます（原則として、確定申告不要）。ただし、平成25年12月31日までは、1年間の売却時の譲渡所得を含む上場株式等の譲渡所得等の金額に対して軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までは復興特別所得税が付加されます。

平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%)
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15% 地方税5%)

差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。

収益分配金の受取り時

分配金は配当所得として課税（下記の表を参照）されます。（原則として、確定申告不要。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能。）ただし、平成25年12月31日までは、1年間に受け取る収益分配金を含む上場株式等の配当等（5%以上保有の大口個人株主等が受け取る配当等は除きます。）の場合は、軽減税率による源泉徴収が行なわれます。（原則として、確定申告不要）また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までは復興特別所得税が付加されます。

平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%)
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15% 地方税5%)

解約金の受取り時

解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として、差益（譲渡益）に対して課税（下記の表を参照）されます。（申告分離課税の対象となり、確定申告が必要。）なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行なわれます（原則として、確定申告不要）。ただし、平成25年12月31日までは、1年間の解約時および償還時の譲渡所得を含む上場株式等の譲渡所得等に対して軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までは復興特別所得税が付加されます。

平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%)
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15% 地方税5%)

解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

< 法人受益者の場合 >

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

解約金の受取り時

源泉徴収は行われません。通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と解約価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

源泉徴収税率については、平成24年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）となります。

収益分配金は配当控除、益金不算入制度が適用されません。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

以下は平成24年10月末日現在の運用状況であります。

(1)【投資状況】

種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	3,158,561,960	62.80
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,871,131,300	37.20
合計(純資産総額)		5,029,693,260	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	日本	10,062,780,000	200.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 株価指数先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国名	種類 銘柄名	数量 (額面金額 円)	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資比率 (%)
			簿価金額(円)	評価金額(円)		
日本	国債証券	280,000,000	99.90	99.9619	0	5.56
	第266回国庫短期証券		279,720,000	279,893,320	2013/3/21	
日本	国債証券	870,000,000	99.91	99.9619	0	17.29
	第266回国庫短期証券		869,219,610	869,668,530	2013/3/21	
日本	国債証券	300,000,000	99.92	99.9619	0	5.96
	第266回国庫短期証券		299,785,500	299,885,700	2013/3/21	
日本	国債証券	210,000,000	99.91	99.9531	0	4.17
	第274回国庫短期証券		209,822,340	209,901,510	2013/4/22	
日本	国債証券	400,000,000	99.92	99.9531	0	7.95
	第274回国庫短期証券		399,685,200	399,812,400	2013/4/22	
日本	国債証券	280,000,000	99.92	99.9455	0	5.56
	第280回国庫短期証券		279,785,800	279,847,400	2013/5/20	
日本	国債証券	250,000,000	99.93	99.9455	0	4.97
	第280回国庫短期証券		249,832,250	249,863,750	2013/5/20	
日本	国債証券	280,000,000	99.94	99.9455	0	5.56
	第280回国庫短期証券		279,836,760	279,847,400	2013/5/20	
日本	国債証券	290,000,000	99.94	99.9455	0	5.76
	第280回国庫短期証券		289,833,250	289,841,950	2013/5/20	

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

種類	国名	資産名	売買	数量 (枚)	帳簿価額 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	TOPIX先物取引 2012年12月限	買建	1,358	9,856,710,720	10,062,780,000	200.07

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間・月末	純資産総額(円)	1口当たりの 純資産総額(円)
平成24年4月末日	3,033,189,583	9,191
平成24年5月末日	3,144,120,004	7,312
平成24年6月末日	4,368,752,154	8,401
平成24年7月末日	4,576,485,809	7,627

平成24年8月末日	4,169,935,569	7,446
平成24年9月末日	4,886,931,413	7,757
平成24年10月末日	5,029,693,260	7,859

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

計算期間 第1期中間 (自平成24年4月3日 至平成24年10月3日)	収益率 24.0%
--	------------------

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額(設定時は当初元本額)を控除した額を、前期末の分配落基準価額(同)で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期中間	930,000	290,000	640,000

(注1) 第1期中間の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 上記数字はすべて本邦内における設定および解約の実績です。

(参考情報) 運用実績(2012年10月31日現在)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移>

決算期	分配金
-	-
設定来累計	0 円

※分配金は税引前、1万口当たり

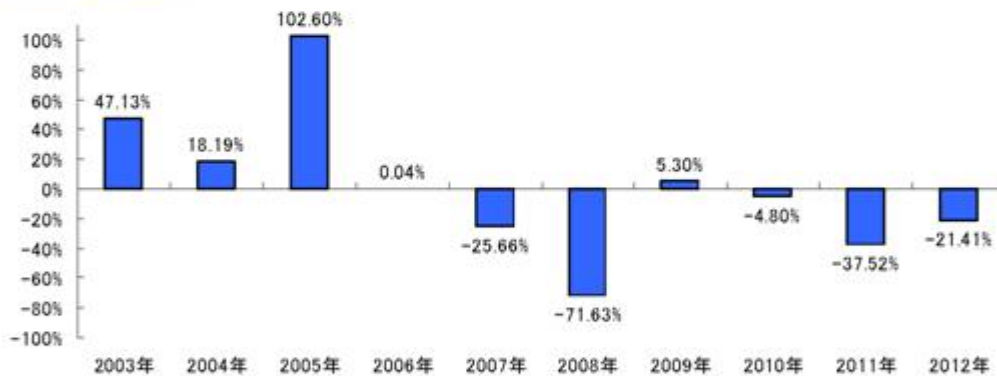
<主要な資産の状況>

組入資産	比率
公社債	62.8%
現金・その他	37.2%

株価指数先物取引の状況	比率
TOPIX先物 2012年12月限	買建 200.1%

※マザーファンドの組入比率です。

<年間収益率の推移> (暦年ベース)



- ・2012年は設定日(4月4日)から10月末までの騰落率。
- ・ファンドにベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1財務諸表」の末尾に、以下の「中間財務諸表」が追加されます。

<追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年4月4日から平成24年10月3日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

【中間財務諸表】

TOPIXブル2倍上場投信
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成24年10月3日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,643,701,126
国債証券		2,938,513,490
派生商品評価勘定		48,323,440
未収利息		2,878
差入委託証拠金		191,030,000
流動資産合計		4,821,570,934
資産合計		4,821,570,934
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		16,231,400
未払受託者報酬		989,980
未払委託者報酬		13,859,677
その他未払費用		4,304,731
流動負債合計		35,385,788
負債合計		35,385,788
純資産の部		
元本等		
元本	1 2	6,300,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3	1,513,814,854
(分配準備積立金)		-
元本等合計		4,786,185,146
純資産合計		4,786,185,146
負債純資産合計		4,821,570,934

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 (自 平成24年 4月4日 至 平成24年10月3日)
営業収益	
受取利息	441,114
有価証券売買等損益	1,007,660
派生商品取引等損益	485,609,240
営業収益合計	484,160,466
営業費用	
受託者報酬	989,980
委託者報酬	13,859,677
その他費用	4,304,731
営業費用合計	19,154,388
営業利益又は営業損失（ ）	503,314,854
経常利益又は経常損失（ ）	503,314,854
中間純利益又は中間純損失（ ）	503,314,854
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
中間剰余金増加額又は中間欠損金減少額	229,300,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	229,300,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間剰余金減少額又は中間欠損金増加額	1,239,800,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,239,800,000
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,513,814,854

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1) 株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成24年10月3日現在)	
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	期首元本額	1,300,000,000円
	期中追加設定元本額	6,400,000,000円
	期中解約元本額	1,400,000,000円
2 中間計算期間末日における受益権の総数		630,000口
3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,513,814,854円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 (自平成24年4月4日 至平成24年10月3日)	
1 その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び監査費用等であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成24年10月3日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「中間注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株価指数先物取引

(単位：円)

区分	種類	当中間計算期間末（平成24年10月3日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	9,563,632,960	0	9,595,725,000	32,092,040
合計		9,563,632,960	0	9,595,725,000	32,092,040

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 (平成24年10月3日現在)
1口当たりの純資産額 7,597円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成24年10月31日現在

資産総額	5,045,529,937円
負債総額	15,836,677円
純資産総額（ - ）	5,029,693,260円
発行口数	640,000口
1口当たりの純資産額（ / ）	7,859円

第三部【委託会社等の情報】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」および「2 事業の内容及び営業の概況」を、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等（平成24年10月末日現在）

資本金の額 370百万円

発行する株式の総数 12,000株

発行済株式総数 7,400株

過去5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成24年10月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託の総ファンド数は52本であり、当該ファンドの純資産総額の合計は93,337百万円です。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	33	85,278百万円
単位型株式投資信託	9	3,788百万円
単位型公社債投資信託	10	4,271百万円
合計	52	93,337百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「**第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況**」を、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
		金額		金額	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			878,260		1,027,027
2 前払費用			4,906		4,370
3 未収委託者報酬			89,596		97,659
4 未収運用受託報酬			148,138		190,524
5 未収投資助言報酬			16,627		-
6 その他			4,124		11,237
流動資産計			1,141,654		1,330,818
固定資産					
1 有形固定資産			9,918		8,769
(1) 建物付属設備	*1	7,728		*1	6,199
(2) 器具備品	*1	2,189		*1	2,569
2 無形固定資産			1,679		1,390
(1) 電話加入権			761		761
(2) ソフトウェア	*2	542		*2	343
(3) 協会基金	*2	375		*2	285
3 投資その他の資産			72,808		72,492
(1) 投資有価証券			100		-
(2) 出資金			10,000		10,000
(3) 長期差入保証金			62,708		62,492
固定資産計			84,405		82,651
資産合計			1,226,060		1,413,469

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
		金額		金額	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			12,687		15,913
2 未払金			166,576		198,875
3 関係会社未払金			18,322		18,174
4 未払費用			11,956		11,788
5 未払法人税等			52,990		65,501
6 未払消費税等			7,990		21,472
7 前受金			3,592		3,137
流動負債計			274,117		334,863
固定負債					
1 資産除去債務			16,520		16,709
2 繰延税金負債			2,527		1,811
固定負債計			19,048		18,521
負債合計			293,165		353,384

(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金		370,000		370,000
2 利益剰余金				
(1) 利益準備金	19,980		19,980	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	542,915		670,105	
利益剰余金計		562,895		690,085
株主資本計		932,895		1,060,085
純資産合計		932,895		1,060,085
負債・純資産合計		1,226,060		1,413,469

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額		金額	
営業収益					
1 委託者報酬		833,648		1,130,901	
2 運用受託報酬		314,586		272,809	
3 投資助言報酬		71,856		-	
4 その他営業収益		6,510	1,226,601	57	1,403,769
営業費用					
1 支払手数料		117,384		99,020	
2 調査費					
(1) 調査費		19,671		21,927	
(2) 委託調査費		134,218		144,711	
3 委託計算費		36,559		40,326	
4 通信費		3,676	311,510	7,348	313,334
一般管理費					
1 給料					
(1) 役員報酬	*2	216,760		*2	271,316
(2) 給料・手当		225,649		223,712	
(3) 賞与・退職金等		131,980		156,023	
2 交際費		3,149		3,285	
3 旅費交通費		11,078		16,092	
4 業務事務委託費		21,295		18,866	
5 租税公課		4,434		4,986	
6 不動産賃借料		88,161		85,124	
7 固定資産減価償却費		3,519		3,839	
8 諸経費	*1	68,888	774,918	*1	87,504
営業利益			140,172		219,683
営業外収益					
1 受取利息		122		82	
2 その他の営業外収益		0	123	342	424
営業外費用					
1 支払利息		-		32	

2 為替差損	246		130	
3 その他の営業外費用	23	269	-	162
経常利益		140,025		219,944
特別損失				
1 固定資産除却損	-		101	
2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,491	8,491	-	101
税引前当期純利益		131,533		219,843
法人税、住民税及び事業税	61,132		93,369	
法人税等調整額	2,527	63,660	716	92,653
当期純利益		67,873		127,190

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

科目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成22年 4月 1日	至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月 1日	至 平成24年 3月31日
株主資本					
資本金					
当期首残高			370,000		370,000
当期末残高			370,000		370,000
利益剰余金					
利益準備金					
当期首残高			19,980		19,980
当期末残高			19,980		19,980
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金					
当期首残高			475,041		542,915
当期変動額					
当期純利益			67,873		127,190
当期変動額合計			67,873		127,190
当期末残高			542,915		670,105
株主資本合計					
当期首残高			865,021		932,895
当期変動額					
当期純利益			67,873		127,190
当期変動額合計			67,873		127,190
当期末残高			932,895		1,060,085
純資産合計					
当期首残高			865,021		932,895
当期変動額					
当期純利益			67,873		127,190
当期変動額合計			67,873		127,190
当期末残高			932,895		1,060,085

[次へ](#)

[重要な会計方針]

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 8年～15年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2．引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[追加情報]

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の修正により、「会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物付属設備	10,667千円	12,196千円
器具備品	24,209千円	20,447千円
計	34,876千円	32,644千円

* 2 無形固定資産償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	2,109千円	2,309千円
協会基金	75千円	165千円
計	2,184千円	2,474千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
諸経費	3,967千円	3,487千円

* 2 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役	600,000千円	600,000千円
監査役	5,000千円	5,000千円

(株主資本変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,400	-	-	7,400
合計	7,400	-	-	7,400

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,400	-	-	7,400
合計	7,400	-	-	7,400

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	61,611	63,643
1年超	149,190	79,785

合計	210,802	143,428
----	---------	---------

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収に係る信用リスクは僅少と判断しております。

出資金はファンド組成のために拠出した資金であり、減損リスクに晒されております。

長期差入保証金については、オフィスおよび社宅の敷金であります。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬と、営業債務である未払金及び関係会社未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。なお、営業債務の支払のタイミングは、営業債権とほぼ連動しており、営業債権及び営業債務の流動性リスクは僅少と判断しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収に係る信用リスクは僅少であります。当社は、営業債権の算出の基となる各ファンドの純資産について信託銀行と定期的に残高照合し、ファンドごとに期日及び残高を管理しております。

減損リスク

当社は、出資金について、定期的に出資先の財務状態等をモニタリングしております。

流動性リスク

上記のとおり、営業債務の支払のタイミングは、営業債権とほぼ連動しており、営業債権及び営業債務の流動性リスクは僅少であります

市場リスク

当社は外貨建ての預金及び営業債権について残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性は低いと判断しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金・預金	878,260	878,260	-
（2）未収委託者報酬	89,596	89,596	-
（3）未収運用受託報酬	148,138	148,138	-
（4）未収投資助言報酬	16,627	16,627	-

(5) 長期差入保証金	62,708	62,708	-
資産計	1,195,329	1,195,329	-
(1) 未払金	166,576	166,576	-
(2) 関係会社未払金	18,322	18,322	-
(3) 未払法人税等	52,990	52,990	-
負債計	237,888	237,888	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,027,027	1,027,027	-
(2) 未収委託者報酬	97,659	97,659	-
(3) 未収運用受託報酬	190,524	190,524	-
(4) 未収投資助言報酬	-	-	-
(5) 長期差入保証金	62,492	62,492	-
資産計	1,377,703	1,377,703	-
(1) 未払金	198,875	198,875	-
(2) 関係会社未払金	18,174	18,174	-
(3) 未払法人税等	65,501	65,501	-
負債計	282,550	282,550	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（資産）

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、貸借契約の内容及び敷金の性質から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

（負債）

（1）未払金、（2）関係会社未払金、（3）未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
出資金	10,000

上記については、市場価格がなくかつ将来キャッシュフローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（注3）金融債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金・預金	878,260	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	89,596	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	148,138	-	-	-
(4) 未収投資助言報酬	16,627	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	62,708	-	-
合計	1,132,621	62,708	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金・預金	1,027,027	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	97,659	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	190,524	-	-	-
(4) 未収投資助言報酬	-	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	62,492	-	-
合計	1,315,211	62,492	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		

未払費用否認	4,203千円	4,619千円
未払事業税	4,392千円	5,101千円
資産除去債務	6,724千円	5,948千円
繰延税金資産小計	15,319千円	15,669千円
評価性引当金	15,319千円	15,669千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
固定資産（除去費用）	2,527千円	1,811千円
繰延税金負債合計	2,527千円	1,811千円
繰延税金負債の純額	2,527千円	1,811千円

2．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
住民税均等割	0.2%	0.1%
評価性引当額	6.6%	0.2%
その他	0.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	42.1%

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.145%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
期首残高	16,333千円	16,520千円
時の経過による調整額	186千円	189千円
期末残高	16,520千円	16,709千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	投資信託	投資一任	投資助言	その他	合計
外部顧客への売上高	833,648	314,586	71,856	6,510	1,226,601

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,130,901	272,809	57	1,403,769

2 地域ごとの情報

（1）売上高

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

日本	英国バーズン諸島	その他	合計
917,315	274,447	34,838	1,226,601

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

日本	英国バーズン諸島	その他	合計
1,234,189	146,929	22,650	1,403,769

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	274,447	投資運用・顧問業

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	146,929	投資運用・顧問業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社の報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社等

前事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	東京都千代田区	370,000	子会社 支配・管理	(被所有) 直接・ 100%	持株会社形式の子会社支配、被支配 役員の兼任	事務所 施設の 賃貸等	3,967	関係会社 未払金	18,322
親会社の 役員が支 配する会 社	㈱SIMPLEX	東京都千代田区	90,000	資産運用・ 管理	(被所有) 間接・ 31.08%	オフィス共有 事務協力関係	事務受託 収入	6,500	-	-

当事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	東京都千代田区	370,000	子会社 支配・管理	(被所有) 直接・ 100%	持株会社形式の子会社支配、被支配 役員の兼任	事務所 施設の 賃貸等	3,487	関係会社 未払金	18,174

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	英国領バージン諸島	50万米ドル	投資運用業	-	投資一任契約及び投資助言契約役員の兼任	運用受託報酬	202,591	未収運用受託報酬	120,146
							投資助言報酬(注1)	71,856	未収投資助言報酬	16,627
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・アセット・マネジメント・(香港)・カンパニー・リミテッド	香港	50万香港ドル	投資信託事務委託業	-	事務協力関係役員の兼任	委託調査費	1,741	未払金	457

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	英国領バージン諸島	50万米ドル	投資運用業	-	投資一任契約役員の兼任	運用受託報酬(注1)	146,929	未収運用受託報酬	163,268
							委託調査費	9,060	未収金 未払金	289 2,027
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・アセット・マネジメント・(香港)・カンパニー・リミテッド	香港	50万香港ドル	投資信託事務委託業	-	事務協力関係役員の兼任	委託調査費	9,060	未収金 未払金	289 2,027

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッドとの投資顧問契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額の受取り及び支払いを行っております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス 非上場

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	126,066円89銭	1株当たり純資産額	143,254円79銭
1株当たり当期純利益金額	9,172円13銭	1株当たり当期純利益金額	17,187円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記述しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記述しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	67,873千円	127,190千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	67,873千円	127,190千円
期中平均株式数	7.4千株	7.4千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「**第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容**」を、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社
資本金の額 : 342,000百万円（平成24年4月1日現在）
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額 : 51,000百万円（平成24年9月末現在）
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託者として信託財産の保管・管理を行ないます。なお、信託事務の一部につき、再信託受託会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

当ファンドの受益権の募集の取扱い、交換に関する業務、買取に関する業務、信託終了時の交換などに関する業務等を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月30日

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIXブル2倍上場投信の平成24年4月4日から平成24年10月3日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TOPIXブル2倍上場投信の平成24年10月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年4月4日から平成24年10月3日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

() 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月29日

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山崎 慎 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。